

上場会社名 双日株式会社
コード番号 2768 URL <https://www.sojitz.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役 社長COO (氏名) 植村 幸祐
問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 富田 尚良
配当支払開始予定日 — (TEL) 03-6871-3404
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日～2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	収益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	623,802	12.2	31,822	6.5	23,890	5.0	23,044	4.1	68,015	11.7
2024年3月期第1四半期	556,010	△10.1	29,868	△50.7	22,745	△50.6	22,140	△51.0	60,909	△34.3

	基本的1株当たり四半期利益	希薄化後1株当たり四半期利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	106.08	106.08
2024年3月期第1四半期	96.86	—

(注)「基本的1株当たり四半期利益」及び「希薄化後1株当たり四半期利益」は、「親会社の所有者に帰属する四半期利益」を基に算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	3,075,828	1,001,598	971,781	31.6
2024年3月期	2,886,873	955,627	924,076	32.0

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2024年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	65.00	—	70.00	135.00
2025年3月期(予想)	—	75.00	—	75.00	150.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	円 銭
通期	110,000	9.2	506.37

(注1)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注2)「基本的1株当たり当期利益」は、「親会社の所有者に帰属する当期利益」を基に算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期1Q	225,000,000 株	2024年3月期	225,000,000 株
------------	---------------	----------	---------------

② 期末自己株式数

2025年3月期1Q	7,740,679 株	2024年3月期	6,996,191 株
------------	-------------	----------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2025年3月期1Q	217,247,584 株	2024年3月期1Q	228,582,290 株
------------	---------------	------------	---------------

(注) 当社は「役員報酬BIP信託」を設定しており、当該信託に係る信託口が所有する当社株式(2025年3月期1Q 854,704株、2024年3月期 886,140株)を自己株式として処理しています。

※添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- ・決算資料、ならびに本日7月30日(火)開催のアナリスト・機関投資家向けの第1四半期決算説明会(ネットカンファレンス)の説明内容(音声)及び主な質疑応答につきましては、速やかに当社ウェブサイトに掲載致します。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	5
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	6
(4) 剰余金の配当に関する定性的情報	7
2. 要約四半期連結財務諸表	8
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	8
(2) 要約四半期連結純損益計算書	9
(3) 要約四半期連結純損益及びその他の包括利益計算書	10
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	11
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
(6) 継続企業の前提に関する注記	14
(7) セグメント情報	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

経済環境

当連結会計年度の第1四半期連結累計期間においては、これまで世界的なインフレ率上昇のため各国中銀が利上げを行っていたところ、多くの国でインフレがピークを過ぎました。この結果、各国中銀は金融引き締めから緩和の時期を模索するフェーズに移りつつあります。一方、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻の長期化、中東情勢の緊迫化など地政学リスクの高止まり、中国の不動産市況悪化と需要低迷、11月の米大統領選といった不確実性の影響を絶えず注視していく必要があります。

当社グループがビジネスを展開する地域を概観すると、米国では、個人消費が堅調に推移する一方、インフレ鈍化を受けて、年内にFRBによる利下げも見込まれることから、米国経済はソフトランディングに向かうとみられます。EU経済圏の第1四半期GDPは、前期比+0.3%と3期ぶりにプラス成長に転じました。ECBは、インフレ鈍化傾向を受けて、6月の理事会で4年9ヶ月ぶりに主要政策金利を0.25%利下げしました。中国の第1四半期GDPは前年比+5.3%と前期の+5.2%からわずかに上昇しましたが、住宅販売面積の前年割れなど不動産不況が続いています。ベトナムでは、2024年に入り輸出が増加基調にあり、第1四半期GDPは前年比+5.87%と回復傾向にあります。インドでは、総選挙を控え公共投資が増加したほか、堅調な内需により、第1四半期GDPは前年比+7.8%と好調に推移しています。日本の第1四半期GDPは、前期比-0.7%と再びマイナスに転じました。日銀が2024年3月にマイナス金利などの大規模金融緩和政策を解除しましたが、日米金利差が開いた状態が続き、円安が進行しています。名目賃金は上昇していますが、物価上昇が続き実質賃金の低下が長期化するなかで国内消費は足踏み状態が続いています。

当社グループの業績

当第1四半期連結累計期間の当社グループの業績につきましては、次のとおりであります。

収益	ベトナム業務用食品卸会社、冷凍マグロ加工販売会社の前期取得によるリテール・コンシューマーサービスでの増収に加え、豪州中古車販売事業会社、パナマ自動車販売事業会社の前期取得による自動車での増収などにより、6,238億2百万円と前年同期比12.2%の増収となりました。
売上総利益	ベトナム業務用食品卸会社、冷凍マグロ加工販売会社の前期取得によるリテール・コンシューマーサービスでの増益に加え、ビジネスジェット事業における取引増加による航空・社会インフラの増益などにより、前年同期比122億15百万円増益の848億91百万円となりました。
税引前四半期利益	売上総利益の増益により、前年同期比19億54百万円増益の318億22百万円となりました。
四半期純利益	税引前四半期利益318億22百万円から、法人所得税費用79億31百万円を控除した結果、四半期純利益は前年同期比11億45百万円増益の238億90百万円となりました。また、親会社の所有者に帰属する四半期純利益は、前年同期比9億4百万円増益の230億44百万円となりました。
四半期包括利益	四半期純利益にFVTOCIの金融資産や在外営業活動体の換算差額などを計上した結果、四半期包括利益は、前年同期比71億6百万円増益の680億15百万円となりました。また、親会社の所有者に帰属する四半期包括利益は、前年同期比75億27百万円増益の657億89百万円となりました。

(単位：百万円)

	当四半期実績(A) (2025年3月期 第1四半期)	前四半期実績(B) (2024年3月期 第1四半期)	増減額 (A)-(B)	増減率 (%)
収益	623,802	556,010	67,792	12.2
売上総利益	84,891	72,676	12,215	16.8
税引前四半期利益	31,822	29,868	1,954	6.5
四半期純利益	23,890	22,745	1,145	5.0
親会社の所有者に 帰属する 四半期純利益	23,044	22,140	904	4.1
四半期包括利益	68,015	60,909	7,106	11.7

親会社の所有者に帰属する四半期純利益のセグメント別業績は次のとおりであります。

当社グループは、2024年4月1日付にて一部の報告セグメントの区分方法の変更を行っており、前第1四半期連結累計期間のセグメント業績については、変更後の区分方法により作成しております。詳細については(7)セグメント情報(15ページ)に記載しております。

(単位：百万円)

セグメントの名称	当四半期実績(A) (2025年3月期 第1四半期)	前四半期実績(B) (2024年3月期 第1四半期)	増減額 (A)-(B)	主な増減要因
自動車	△65	1,646	△1,711	パナマ自動車販売事業の収益貢献がある一方、豪州中古車事業の回復の遅れ、ブラジルの洪水影響等により減益
航空・ 社会インフラ	3,113	518	2,595	ビジネスジェット事業等における増益
エネルギー・ ヘルスケア	1,957	2,235	△278	概ね横ばい
金属・資源・ リサイクル	5,505	8,244	△2,739	石炭事業の市況下落等により減益
化学	4,961	2,816	2,145	海外地域トレードを中心に堅調に推移したこと及び、前期における一過性損失の反動等により増益
生活産業・ アグリビジネス	2,247	885	1,362	主に海外肥料事業における増益
リテール・ コンシューマー サービス	2,126	5,331	△3,205	ベトナム業務用食品卸売事業の収益貢献・国内リテール事業が堅調に推移する一方、前期の負ののれんの反動等により減益

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

1. 連結資産、負債及び資本の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、円安の影響に加え、営業債権及びその他の債権が煙草により増加したことなどにより、前期末比1,889億55百万円増加の3兆758億28百万円となりました。

負債合計は、円安の影響に加え、新規調達による有利子負債の増加などにより、前期末比1,429億85百万円増加の2兆742億30百万円となりました。

資本のうち親会社の所有者に帰属する持分合計は、配当金の支払いや、自己株式の取得があったものの、四半期純利益の積み上がりや、為替の変動によるその他の資本の構成要素の増加などにより、前期末比477億5百万円増加の9,717億81百万円となりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の流動比率は146.4%、長期調達比率は78.1%、自己資本比率は31.6%となりました。また、有利子負債総額から現金及び現金同等物、及び定期預金を差し引いたネット有利子負債は前期末比770億39百万円増加の7,743億29百万円となり、ネット有利子負債倍率は0.8倍となりました。

※ 自己資本比率及びネット有利子負債倍率の算出には、親会社の所有者に帰属する持分を使用しております。また、有利子負債総額にはリース負債を含めておりません。

当社グループは、資金調達構造の安定性維持・向上を財務戦略の基本方針とし、一定水準の長期調達比率の維持や、経済・金融環境の変化に備えた十分な手元流動性の確保により、安定した財務基盤の維持に努めております。

なお、資金調達の機動性及び流動性確保の補完機能を高めるため、円貨1,000億円（未使用）及び25.75億米ドル（4.71億米ドル使用）の長期コミットメントライン契約を有しております。

2. 連結キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローは71億86百万円の支出、投資活動によるキャッシュ・フローは362億63百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは481億60百万円の収入となりました。これに現金及び現金同等物に係る換算差額を調整した結果、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は2,079億57百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間の営業活動による資金は、営業収入や配当収入があったものの、運転資金の増加などにより71億86百万円の支出となりました。前年同期比では66億56百万円の支出減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間の投資活動による資金は、ベトナムSaaS企業への出資や有形固定資産の取得などにより、362億63百万円の支出となりました。前年同期比では603億4百万円の支出増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間の財務活動による資金は、配当金の支払い及び自己株式の取得などの支出があったものの、借入金による調達などにより481億60百万円の収入となりました。前年同期比では677億43百万円の収入増加となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期連結業績の見通し

現時点での通期の連結業績見通しは、以下のとおりであります。

売上総利益	3,600億円
税引前利益	1,400億円
当期純利益	1,150億円
当期純利益(当社株主帰属)	1,100億円

上記見通しの前提条件として、為替レート(¥/US\$)は140円としております。

(4) 剰余金の配当に関する定性的情報

当社は、安定的かつ継続的に配当を行うと共に、内部留保の拡充と有効活用によって企業競争力と株主価値を向上させることを基本方針とし、経営の最重要課題の1つと位置付けております。「中期経営計画2026」においては、安定的かつ継続的な配当を行うため、株主資本DOE(※)4.5%とする累進的な配当方針としております。

(※) 株主資本：その他の資本の構成要素（為替換算調整勘定、その他評価差額金、繰延ヘッジ損益等）
を除外した前期末自己資本

(※) 株主資本DOE：支払配当 ÷ 株主資本

この配当方針を踏まえ、当期の配当については、1株当たり年間150円（中間75円、期末75円）を予定しております。これにより、当期純利益（当社株主帰属）に基づく連結配当性向（予想）は29.6%となります。

なお、2025年3月期の中間配当は、配当基準日である2024年9月30日時点の発行済普通株式に対し、1株当たり75円とすることを2024年5月1日開催の取締役会にて決議しました。

※将来情報に関するご注意

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済環境、為替相場の変動など様々な要因により、大きく変動する可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等にてお知らせします。

2. 要約四半期連結財務諸表
 (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (2024年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	196,275	207,957
定期預金	13,139	9,954
営業債権及びその他の債権	826,972	904,341
デリバティブ金融資産	5,444	6,355
棚卸資産	288,302	301,266
未収法人所得税	11,403	12,213
その他の流動資産	104,736	137,181
小計	1,446,273	1,579,270
売却目的で保有する資産	16,248	160
流動資産合計	1,462,521	1,579,430
非流動資産		
有形固定資産	234,340	250,535
使用権資産	97,547	99,429
のれん	132,597	141,007
無形資産	92,170	97,688
投資不動産	9,982	10,115
持分法で会計処理されている投資	616,145	638,030
営業債権及びその他の債権	87,955	105,643
その他の投資	130,905	136,125
デリバティブ金融資産	1,223	2,010
その他の非流動資産	10,003	6,363
繰延税金資産	11,478	9,448
非流動資産合計	1,424,351	1,496,398
資産合計	2,886,873	3,075,828
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	663,135	707,310
リース負債	19,340	19,718
社債及び借入金	164,138	217,511
デリバティブ金融負債	4,682	9,428
未払法人所得税	8,900	8,094
引当金	3,955	4,495
その他の流動負債	104,482	112,450
小計	968,635	1,079,009
売却目的で保有する資産に 直接関連する負債	4,815	—
流動負債合計	973,450	1,079,009
非流動負債		
リース負債	85,749	88,412
社債及び借入金	742,566	774,729
営業債務及びその他の債務	9,671	9,919
デリバティブ金融負債	555	658
退職給付に係る負債	24,114	24,145
引当金	44,599	48,068
その他の非流動負債	12,445	9,301
繰延税金負債	38,093	39,984
非流動負債合計	957,795	995,220
負債合計	1,931,245	2,074,230
資本		
資本金	160,339	160,339
資本剰余金	96,448	96,488
自己株式	△21,915	△24,906
その他の資本の構成要素	199,190	241,382
利益剰余金	490,013	498,477
親会社の所有者に帰属する持分合計	924,076	971,781
非支配持分	31,550	29,816
資本合計	955,627	1,001,598
負債及び資本合計	2,886,873	3,075,828

(2) 要約四半期連結純損益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)
収益		
商品の販売に係る収益	529,646	593,985
サービス及びその他の販売に係る収益	26,363	29,817
収益合計	556,010	623,802
原価	△483,333	△538,911
売上総利益	72,676	84,891
販売費及び一般管理費	△55,470	△64,974
その他の収益・費用		
固定資産除売却損益	1,145	△21
固定資産減損損失	△305	—
関係会社整理益	223	4,652
関係会社整理損	△2	△619
その他の収益	6,140	2,641
その他の費用	△2,429	△2,667
その他の収益・費用合計	4,771	3,984
金融収益		
受取利息	3,094	3,598
受取配当金	1,336	1,591
その他の金融収益	403	347
金融収益合計	4,833	5,538
金融費用		
支払利息	△5,517	△6,239
金融費用合計	△5,517	△6,239
持分法による投資損益	8,575	8,622
税引前四半期利益	29,868	31,822
法人所得税費用	△7,123	△7,931
四半期純利益	22,745	23,890
四半期純利益の帰属：		
親会社の所有者	22,140	23,044
非支配持分	605	845
計	22,745	23,890

(3) 要約四半期連結純損益及びその他の包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)
四半期純利益	22,745	23,890
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
FVTOCIの金融資産	7,861	△1,649
確定給付制度の再測定	△64	△20
持分法で会計処理されている 投資におけるその他の包括利益	△380	3,862
純損益に振り替えられることのない 項目合計	7,416	2,192
純損益にその後に振り替えられる 可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	22,151	33,310
キャッシュ・フロー・ヘッジ	737	1,242
持分法で会計処理されている 投資におけるその他の包括利益	7,858	7,379
純損益にその後に振り替えられる 可能性のある項目合計	30,747	41,932
税引後その他の包括利益	38,163	44,124
四半期包括利益	60,909	68,015
四半期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	58,262	65,789
非支配持分	2,646	2,226
計	60,909	68,015

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				在外営業活動体の換算差額	FVTOCIの金融資産	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2023年4月1日残高	160,339	147,601	△31,058	54,559	70,939	13,139
四半期純利益						
その他の包括利益				29,421	7,419	△673
四半期包括利益	—	—	—	29,421	7,419	△673
自己株式の取得		△5	△13,894			
自己株式の処分		△386	381			
自己株式の消却		△24,308	24,308			
配当金						
支配が継続している子会社に対する親会社の持分変動				31		
非支配持分に付与されたプット・オプション						
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替					△2,683	
株式報酬取引		129				
その他の増減						
所有者との取引等合計	—	△24,571	10,795	31	△2,683	—
2023年6月30日残高	160,339	123,029	△20,263	84,012	75,676	12,465

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分合計		
	確定給付制度の再測定	その他の資本の構成要素合計				
2023年4月1日残高	—	138,638	422,193	837,713	38,863	876,576
四半期純利益			22,140	22,140	605	22,745
その他の包括利益	△45	36,122		36,122	2,041	38,163
四半期包括利益	△45	36,122	22,140	58,262	2,646	60,909
自己株式の取得				△13,900		△13,900
自己株式の処分				△5		△5
自己株式の消却				—		—
配当金			△15,065	△15,065	△1,298	△16,364
支配が継続している子会社に対する親会社の持分変動		31	△275	△243	188	△55
非支配持分に付与されたプット・オプション			△1,794	△1,794		△1,794
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	45	△2,638	2,638	—		—
株式報酬取引				129		129
その他の増減			△164	△164	434	269
所有者との取引等合計	45	△2,606	△14,661	△31,043	△676	△31,720
2023年6月30日残高	—	172,154	429,672	864,932	40,833	905,765

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				在外営業活動体の換算差額	FVTOCIの金融資産	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2024年4月1日残高	160,339	96,448	△21,915	107,740	79,573	11,876
四半期純利益						
その他の包括利益				37,603	2,273	2,882
四半期包括利益	—	—	—	37,603	2,273	2,882
自己株式の取得		△0	△3,052			
自己株式の処分		△61	61			
配当金						
支配が継続している子会社に対する親会社の持分変動						
非支配持分に付与されたプット・オプション						
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替					△566	
株式報酬取引		101				
その他の増減						
所有者との取引等合計	—	39	△2,991	—	△566	—
2024年6月30日残高	160,339	96,488	△24,906	145,344	81,279	14,758

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分合計		
	確定給付制度の再測定	その他の資本の構成要素合計				
2024年4月1日残高	—	199,190	490,013	924,076	31,550	955,627
四半期純利益			23,044	23,044	845	23,890
その他の包括利益	△14	42,744		42,744	1,380	44,124
四半期包括利益	△14	42,744	23,044	65,789	2,226	68,015
自己株式の取得				△3,053		△3,053
自己株式の処分				0		0
配当金			△15,322	△15,322	△1,456	△16,778
支配が継続している子会社に対する親会社の持分変動			△2	△2	488	485
非支配持分に付与されたプット・オプション			235	235		235
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	14	△551	551	—		—
株式報酬取引				101		101
その他の増減			△43	△43	△2,992	△3,036
所有者との取引等合計	14	△551	△14,581	△18,084	△3,960	△22,044
2024年6月30日残高	—	241,382	498,477	971,781	29,816	1,001,598

(6) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間(自2024年4月1日至2024年6月30日)

該当事項はありません。

(7) セグメント情報

前第1四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	自動車	航空・ 社会インフラ	エネルギー・ ヘルスケア	金属・資源・ リサイクル	化学	生活産業・ アグリビジネス
収益						
外部顧客からの収益	94,913	9,621	28,362	130,075	138,837	68,986
セグメント間収益	—	4	0	0	0	0
収益合計	94,913	9,625	28,362	130,075	138,838	68,987
四半期純利益 (親会社の所有者に帰属)	1,646	518	2,235	8,244	2,816	885

	報告セグメント		その他	調整額	連結合計
	リテール・ コンシューマー サービス	計			
収益					
外部顧客からの収益	73,176	543,973	12,036	—	556,010
セグメント間収益	89	94	26	△121	—
収益合計	73,266	544,068	12,063	△121	556,010
四半期純利益 (親会社の所有者に帰属)	5,331	21,678	501	△40	22,140

四半期純利益(親会社の所有者に帰属)の調整額△40百万円には、当社において発生する実際の法人所得税費用と、社内で設定している計算方法により各セグメントに配分した法人所得税費用との差異△428百万円、各セグメントに配分していない全社資産に関わる受取配当金等388百万円が含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自2024年4月1日至2024年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	自動車	航空・ 社会インフラ	エネルギー・ ヘルスケア	金属・資源・ リサイクル	化学	生活産業・ アグリビジネス
収益						
外部顧客からの収益	114,805	15,709	39,809	126,188	144,967	72,256
セグメント間収益	—	4	—	—	1	0
収益合計	114,805	15,714	39,809	126,188	144,969	72,256
四半期純利益又は四半期純損失(△) (親会社の所有者に帰属)	△65	3,113	1,957	5,505	4,961	2,247

	報告セグメント		その他	調整額	連結合計
	リテール・ コンシューマー サービス	計			
収益					
外部顧客からの収益	98,797	612,535	11,267	—	623,802
セグメント間収益	99	105	49	△154	—
収益合計	98,896	612,640	11,316	△154	623,802
四半期純利益又は四半期純損失(△) (親会社の所有者に帰属)	2,126	19,846	1,818	1,379	23,044

四半期純利益又は四半期純損失(△)(親会社の所有者に帰属)の調整額1,379百万円には、当社において発生する実際の法人所得税費用と、社内で設定している計算方法により各セグメントに配分した法人所得税費用との差異958百万円、各セグメントに配分していない全社資産に関わる受取配当金等421百万円が含まれております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社グループは、2024年4月1日付にて「航空産業・交通プロジェクト」、「インフラ・ヘルスケア」の一部事業領域を再編し、「航空・社会インフラ」、「エネルギー・ヘルスケア」、「その他」へ変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しております。

2025年3月期 第1四半期 決算資料

2024年7月30日

双日株式会社

将来情報に関するご注意

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済環境、為替相場の変動など様々な要因により、大きく変動する可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等にてお知らせします。

資料 | 1

2025年3月期 第1四半期 実績及び通期見通し

資料 | 2

セグメント情報

資料 | 3

補足データ集

資料 | 1

2025年3月期 第1四半期 実績及び通期見通し

決算サマリー (2025年3月期 第1四半期)

- 本部ごとに濃淡はあるも、前年同期比で増益
- 通期見通しに対する進捗は21%、概ね見通し通りの順調な進捗
- 基礎的営業CFは堅調に推移、キャッシュを伴った収益を創出

(億円)	23/6期 実績	24/6期 実績	前年同期比 増減	25/3期 見通し
当期純利益 ※1	221	230 <small>対見通し進捗率 21%</small>	+ 9	1,100
基礎的営業CF ※2	352	417 <small>対見通し進捗率 32%</small>	+ 65	1,300
基礎的CF ※3	▲ 213	▲ 31	+ 182	▲ 550
			ROE(%)	11.7
			ROA(%)	3.7
			配当(円)	150 <small>中間75円 / 期末75円</small>

※1 本資料では、「当期純利益（親会社の所有者に帰属）」を「当期純利益」と表記

※2 基礎的営業CF = 会計上の営業CFから運転資金増減を控除したもの

※3 基礎的CF = 基礎的営業CF + 調整後投資CF - 支払配当金 - 自己株式取得（調整後投資CF = 会計上の投資CFに長期性の営業資産等の増減を調整したもの）

PLサマリー (2025年3月期 第1四半期)

(億円)	23/6期 実績	24/6期 実績	前年同期比 増減	主な内容	25/3期 見通し	対見通し 進捗率
収益	5,560	6,238	+ 678	リテール・コンシューマーサービス +256、 自動車 +199、エネルギー・ヘルスケア +114	—	—
売上総利益	727	849	+ 122	リテール・コンシューマーサービス +34、 航空・社会インフラ +33、化学 +26	3,600	24%
販売費及び一般管理費	▲ 555	▲ 650	▲ 95	連結子会社の新規取得及び為替による増加 等	▲ 2,600	25%
その他の収益・費用	48	40	▲ 8	当期：関係会社の公募増資による持分変動益 等 前期：冷凍マクロ加工販売会社の負ののれん 等	0	—
金融収益・費用	▲ 7	▲ 7	0		▲ 100	7%
持分法による投資損益	86	86	0		500	17%
税引前利益	299	318	+ 19		1,400	23%
当期純利益	221	230	+ 9		1,100	21%
基礎的収益力 ※	247	275	+ 28		1,400	20%
主な一過性損益	▲ 15	29	+ 44			
非資源	▲ 15	33	+ 48	当期：関係会社の公募増資による持分変動益 等 前期：化学トレーディングでの損失 等		
資源	0	▲ 4	▲ 4	当期：モリブデン権益会社の撤退損 等		

※ 基礎的収益力=売上総利益 + 販管費（貸倒引当金繰入・貸倒償却を除く）+ 金利収支+ 受取配当金 + 持分法による投資損益
販売費及び一般管理費のうち貸倒引当金繰入・貸倒償却金額は、前年同期比 0億円（0→0）

(億円)	24/3期末	24/6期末	前期末比 増減
資産（流動/非流動）	28,869	30,758	+ 1,889
現金及び現金同等物	1,963	2,080	+ 117
営業債権及びその他の債権	8,270	9,043	+ 773
棚卸資産	2,883	3,013	+ 130
のれん	1,326	1,410	+ 84
有形/無形資産/投資不動産	3,365	3,583	+ 218
持分法投資及びその他の投資	7,470	7,741	+ 271
その他	3,592	3,888	+ 296
負債（流動/非流動）	19,313	20,742	+ 1,429
営業債務及びその他の債務	6,631	7,073	+ 442
社債及び借入金	9,067	9,922	+ 855
その他	3,615	3,747	+ 132
資本	9,556	10,016	+ 460
自己資本 ※	9,241	9,718	+ 477

主な内容

営業債権及びその他の債権

- 煙草取引による増加 等

有形/無形資産/投資不動産

- 為替による増加

持分法投資及びその他の投資

- 持分法による投資損益及び為替

営業債務及びその他の債務

- 煙草取引による増加 等

社債及び借入金

- 新規調達及び為替による増加

自己資本

- 当期純利益(+230)
- 配当支払(▲153)
- 自己株式の取得(▲30)
- 為替による増加(+376)

※ 自己資本は、資本のうち「当社株主に帰属する持分」とする

BSサマリー② (2025年3月期 第1四半期 実績及び見通し)

(億円)	24/3期末	24/6期末	前期末比 増減	25/3期末 見通し
総資産	28,869	30,758	+ 1,889	31,000
自己資本 ※1	9,241	9,718	+ 477	9,600
うち、株主資本 ※2	7,249	7,304	+ 55	—
自己資本比率 ※1	32.0%	31.6%	▲ 0.4%	31.0%
グロス有利子負債	9,067	9,922	+ 855	—
ネット有利子負債	6,973	7,742	+ 769	8,500
ネットDER ※1	0.75 倍	0.80 倍	+ 0.05	0.9 倍程度
ROE	11.4%	—	—	11.7%
ROA	3.6%	—	—	3.7%
流動比率	150.2%	146.4%	▲ 3.8%	
長期調達比率	81.9%	78.1%	▲ 3.8%	

※1 自己資本は、資本のうち「当社株主に帰属する持分」とし、自己資本比率の分子／ネットDERの分母に使用

※2 株主資本は、自己資本のうち、その他の資本の構成要素を控除したもの

キャッシュ・フローの状況（2025年3月期 第1四半期）

(億円)	23/6期 実績	24/6期 実績	前年同期比 増減
営業活動によるCF	▲ 138	▲ 72	+ 66
投資活動によるCF	240	▲ 363	▲ 603
(フリーCF)	102	▲ 435	▲ 537
財務活動によるCF	▲ 196	482	+ 678
基礎的営業CF ※1	352	417	+ 65
基礎的CF ※2	▲ 213	▲ 31	+ 182

※1 基礎的営業CF = 会計上の営業CFから運転資金増減を控除したもの

※2 基礎的CF = 基礎的営業CF + 調整後投資CF - 支払配当金 - 自己株式取得
(調整後投資CF = 会計上の投資CFに長期性の営業資産等の増減を調整したもの)

当期の主な内容

営業活動によるCF

- 運転資金の増加
- 配当による収入
- 持分法適用会社からの配当金の受取額 -
23/6期：192億円 24/6期：163億円

投資活動によるCF

- ベトナムSaaS企業への出資による支出 等

財務活動によるCF

- 借入金の調達による収入

セグメント別 売上総利益（2025年3月期 第1四半期 実績及び見通し）

(億円)

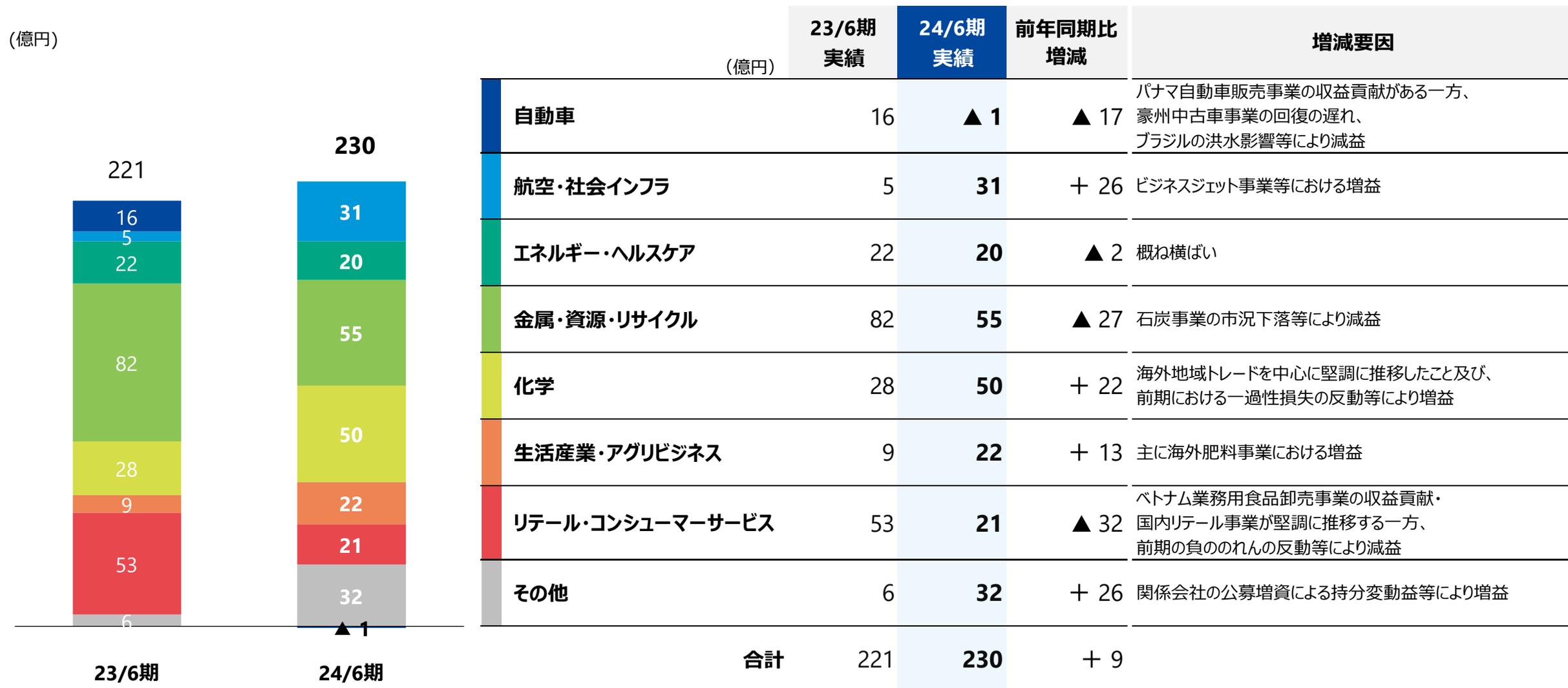


(億円)

	23/6期 実績	24/6期 実績	前年同期比 増減	25/3期 見通し	対見通し 進捗率
自動車	152	169	+ 17	750	23%
航空・社会インフラ	41	74	+ 33	250	30%
エネルギー・ヘルスケア	60	80	+ 20	400	20%
金属・資源・リサイクル	126	98	▲ 28	450	22%
化学	141	167	+ 26	600	28%
生活産業・アグリビジネス	70	95	+ 25	400	24%
リテール・コンシューマーサービス	108	142	+ 34	650	22%
その他	29	24	▲ 5	100	24%
合計	727	849	+ 122	3,600	24%

※ 2024年4月1日付にて一部セグメントの区分方法の変更に伴い、前年同期の公表数値を変更

セグメント別 当期純利益（2025年3月期 第1四半期 実績及び見通し）



※ 2024年4月1日付にて一部セグメントの区分方法の変更に伴い、前年同期の公表数値を変更

セグメント別 当期純利益（2025年3月期 第1四半期 実績及び見通し）

	24/6期 実績	25/3期 見通し	対見通し 進捗率	25/3期の見方
(億円)				
自動車	▲ 1	70	—	プエルトリコやパナマの自動車販売事業からの収益貢献を見込むも、中古車事業の改善状況を注視
航空・社会インフラ	31	90	34%	概ね見通し通り
エネルギー・ヘルスケア	20	170	12%	LNG事業会社や省エネルギーサービス事業会社等からの収益貢献を見込む
金属・資源・リサイクル	55	350	16%	概ね見通し通り
化学	50	160	31%	概ね見通し通り
生活産業・アグリビジネス	22	80	28%	概ね見通し通り
リテール・コンシューマーサービス	21	110	19%	ベトナム業務用食品卸売事業や国内リテール事業、水産関連事業からの収益貢献を見込む
その他	32	70	46%	
合計	230	1,100	21%	

目指すターゲット

市場成長が見込まれるリテール領域において、
卸売から小売、総菜、倉庫事業など
リテールバリューチェーンを強化

売る力・運ぶ力を強化し、
今中計期間中に当期利益**50**億円、
Next Stageでは**100**億円の収益の塊を目指す

● 主要事業の状況

(億円)	24/3期 実績	25/3期 1Q実績	25/3期 通期目標	中計2026
卸売事業	10	4	20~25	50
小売事業	▲1	▲1		Next Stage 目標値
その他	▲2	▲1		100
ベトナムリテール 事業領域※1	7	2		

卸売事業：Huong Thuy（フントウイ）、Dai Tan Viet（DTV）
小売事業：ミニストップVN
その他：Japan Best Foods、Newland VJ、Newland VJ Long An
※1 個社業績合算値（当社持分帰属）

取組状況

外部環境

ベトナムにおいてはVAT減税が24年末まで延長されるなど政府による消費刺激策はあるものの小売マーケットの回復が鈍く、当社事業においても収益化が遅れている状況

既存

卸売事業

DTV社の業績堅調 ベトナムリテール事業の収益の柱に

- 23年度に買収したDTV社は消費が停滞する中でも外食向けの需要を取り込み、堅調に推移
- グループシナジーの最大化により、収益力強化を図る

既存

小売事業

外部環境に応じた 価格戦略の見直し

- 個人消費の停滞から客足の戻りが遅れており、テコ入れが必要な状況
- 価格戦略の見直しによる売上伸長とコスト適正化による挽回を図る

新規

DXによる サプライチェーン変革

- ベトナムの伝統的な小規模小売店のDX化に取り組むFinvietへ出資
- Finvietが持つオンライン化された流通ネットワークと既存事業群を掛け合わせ、サプライチェーンの変革に取り組む

目指すターゲット

マグロに強みを持ち、寿司ネタ製品取り扱いで世界No.1の特徴ある水産企業グループとして、国内事業の収益力を高めるとともに**伸長する海外市場での取組を強化**

今中計期間中に当期利益**40**億円、**Next Stage**では**80**億円の収益の塊を目指す

● 主要事業の状況

(億円)	24/3期 実績	25/3期 1Q実績	25/3期 通期目標	中計2026
マリンフーズ	10	1	30	40
トライ産業	1	1		
その他	1	1		
水産事業領域※1	12	3		80

Next Stage
目標値

その他：大連翔祥、ツナファーム鷹島
※1 個社業績合算値（当社持分帰属）

取組状況

外部環境 | マグロ相場は堅調に推移するも、一部商材は水揚げ量減少により相場が高騰している状況

既存

マリンフーズ

年末需要期での巻き返しを図る

- 一部商品につき、水揚げ量減少による相場高騰を背景に販売が低調に推移
- グループ協業による原料調達力や海外販売を強化、および年末需要期の取込も含め巻き返しを図る

既存

トライ産業

協業による販売力強化に取り組む

- マグロ相場が昨年比で回復傾向にある中、業績も改善基調であり、概ね想定通りに進捗
- マリンフーズとの協業による販売力強化に取り組む

既存

その他

グループシナジーによる収益最大化を推進

- 大連翔祥にてマリンフーズ向け2次加工品の生産を開始するなど、グループ内の協業による収益最大化に取り組む

新規

海外市場への展開 米国で寿司事業に参入

- 既存事業群での調達・商品開発力を背景とした海外市場への展開として、米国の中西部を中心にスーパーマーケット300店舗以上でテイクアウト寿司事業を展開する Sushi Avenue Inc. から、全事業を取得

- “Digital-in-All”による価値創造を掲げ、全ての事業にデジタルを実装
- 変革を支える主要関係会社（さくらインターネット(株)、双日テックイノベーション(株)）と共に価値創造を実現する



価値創造の共創パートナー戦略

1 さくらインターネット(株)（以下、さくら）

- 「ガバメントクラウド」の提供事業者としての技術要件充足に加え、高性能GPUの基盤強化に取り組み中
- 設備投資に対応するため2024年6月に公募増資（181億円）実施済み
- 双日とは24年3月業務提携契約を締結。さくらの更なる成長のために双日より人的支援を実施

▶ 双日は、さくらの計算資源を活用し、既存事業のDXと新規事業の具現化を推進

さくらは、当社の広範な事業領域との接点を活用して事業拡大を目指す

2 双日テックイノベーション(株)（旧 日商エレクトロニクス(株)）

- 日商エレクトロニクス時から培ってきた経験と技術力に加えデジタルによる価値創出を加速
- 新しいスタートに向け、24年7月に双日テックイノベーションに商号を変更
- 強みである海外先進技術の早期取り入れとそれをカスタマイズして提供してきた機能を、ITインフラやネットワークのみならず、アプリケーション、データ活用、AIセキュリティなどの分野を積極的に拡大
- 双日グループ内協業を更に深化

3 新規パートナーシップ

- 資本提携やM&A等により、新たなエコシステムの構築を狙う

- 中期経営計画2026では3カ年累計基礎的営業キャッシュフローの7割程度を成長基盤強化のための成長投資及びヒト投資、3割程度を株主還元に充当
- 25/3期も過年度の累計黒字と合わせて基礎的CFが黒字となる範囲でマネージしていく

	中計2020-2023 19/3期～24/3期 6カ年累計実績	中計2026 25/3期～27/3期 3カ年累計見通し	24/6期 実績	25/3期 見通し	対見通し 進捗率	
キャッシュ・ イン	基礎的営業CF ※1	6,020 億円	4,500 億円	415 億円	1,300 億円	32%
	資産入替 (回収)	4,510 億円	1,800 億円	35 億円	500 億円	7%
キャッシュ・ アウト	新規投資	▲ 7,095 億円	▲ 6,000 億円	▲ 215 億円	▲ 1,750 億円	12%
	Capex 他		▲ 400 億円	▲ 80 億円	▲ 250 億円	32%
	株主還元 ※2	▲ 2,040 億円	▲ 1,300 億円	▲ 185 億円	▲ 350 億円	53%
	基礎的CF ※3	1,395 億円	▲ 1,400 億円	▲ 30 億円	▲ 550 億円	5%
フリーCF	3,895 億円	—	▲ 435 億円	▲ 1,400 億円	31%	

※1 基礎的営業CF=会計上の営業CFから運転資金増減を控除したもの

※2 自己株式取得を含む

※3 基礎的CF=基礎的営業CF+調整後投資CF-支払配当金-自己株式取得
(調整後投資CF=会計上の投資CFに長期性の営業資産等の増減を調整したもの)

投資合計	215億円		
主な内訳	エッセンシャルインフラ	90億円	<ul style="list-style-type: none"> ● 台湾洋上風力発電事業 ● 国内太陽光発電事業 ● 北米貨車リース事業 等
	フードバリューチェーン	110億円	<ul style="list-style-type: none"> ● ベトナムSaaS事業 ● 米国テイクアウト寿司事業 等
	エネルギー・素材ソリューション	0億円	
	その他	15億円	<ul style="list-style-type: none"> ● イノベーション投資 ● その他
資産入替額合計	35億円		
主な内訳	● 政策保有株式売却 等		

●自動車本部 ●航空・社会インフラ本部 ●エネルギー・ヘルスケア本部 ●金属・資源・リサイクル本部 ●化学本部 ●生活産業・アグリビジネス本部 ●リテール・コンシューマーサービス本部 ●その他

	2023年度 市況実績 (4~6月平均)	2024年度 期初市況前提 (年平均)	2024年度 市況実績 (4~6月平均)	直近市況実績 (24/7/24時点)
石炭（原料炭） ※1	US\$244/t	US\$230/t	US\$242/t	US\$225/t
石炭（一般炭） ※1	US\$161/t	US\$125/t	US\$136/t	US\$137/t
原油（Brent）	US\$77.7/bbl	US\$85.0/bbl	US\$85.0/bbl	US\$81.7/bbl
為替 ※2	¥139.6/US\$	¥140.0/US\$	¥158.2/US\$	¥155.9/US\$
金利（TIBOR）	0.07%	0.40%	0.22%	0.34%

※1 石炭の市況実績については、一般的な市場価格であり、当社の販売価格とは異なる

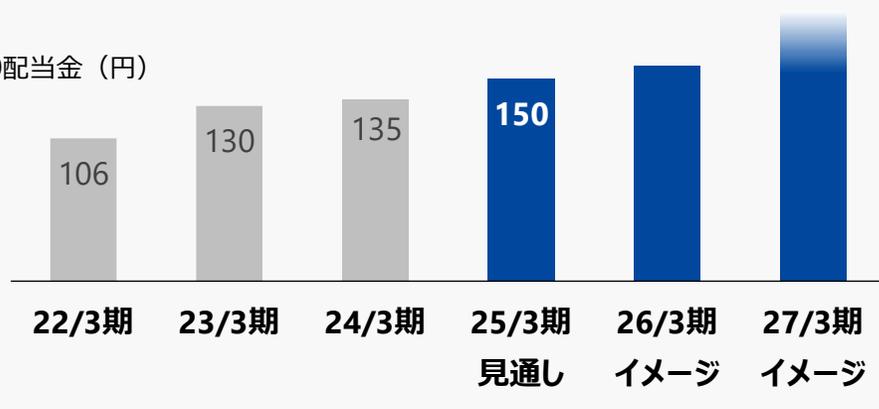
※2 為替の収益感応度（米ドルのみ）は、¥1/US\$ 変動すると、売上総利益で年間8億円程度、当期純利益で年間3億円程度、自己資本で20億円程度の影響

- キャッシュフロー・マネジメント方針に基づき安定的かつ継続的な株主還元を実行し、持続的な企業価値の向上を目指す
- 引き続き株価を意識し、PBR1倍超の常態化とNext Stageでの時価総額2兆円の達成に向け取り組む

株主還元

- 25/3期からスタートした中期経営計画2026では、**基礎的営業CF（3カ年累計）の3割程度を株主還元**に充当
- 業績変動や株価・為替による影響を最小限に抑える**株主資本DOE4.5%**を採用
- 「当期純利益による株主資本の積み上げ」が、「株主還元による株主資本の減少幅」を上回る限りにおいて、**累進的に増配となる配当方針**
- 中期経営計画2026期間を通じて**機動的に自己株式取得**を実施

■ 1株当たり配当金（円）



自己株式取得	25/3期	26/3期	27/3期
	150	0	426

株価

項目	2024年			(参考) TOPIX
	24/3/29	24/6/28	変化率	変化率
株価	3,987円	3,909円	▲2.0%	+1.5%
PBR	0.94倍	0.87倍	▲7.5%	▲3.5%
時価総額	8,971億円	8,795億円	▲2.0%	▲0.1%

格付

JCR 日本格付研究所	A (安定的)
R&I 格付投資情報センター	A- (安定的)
S&P S&P Global Ratings	BBB (安定的)

資料 | 2

セグメント情報

※ 2024年4月1日付にて一部セグメントの区分方法の変更に伴い、前年同期の公表数値を変更しております

業績サマリー

(億円)	23/6期 実績	24/6期 実績	前年同期比 増減
売上総利益	152	169	+ 17
販管費	▲ 113	▲ 154	▲ 41
持分法投資損益	2	1	▲ 1
当期純利益	16	▲ 1	▲ 17
	24/3期 実績	24/6期 実績	前期末比 増減
総資産	2,907	3,106	+ 199

(当期純利益)

前年同期比増減要因

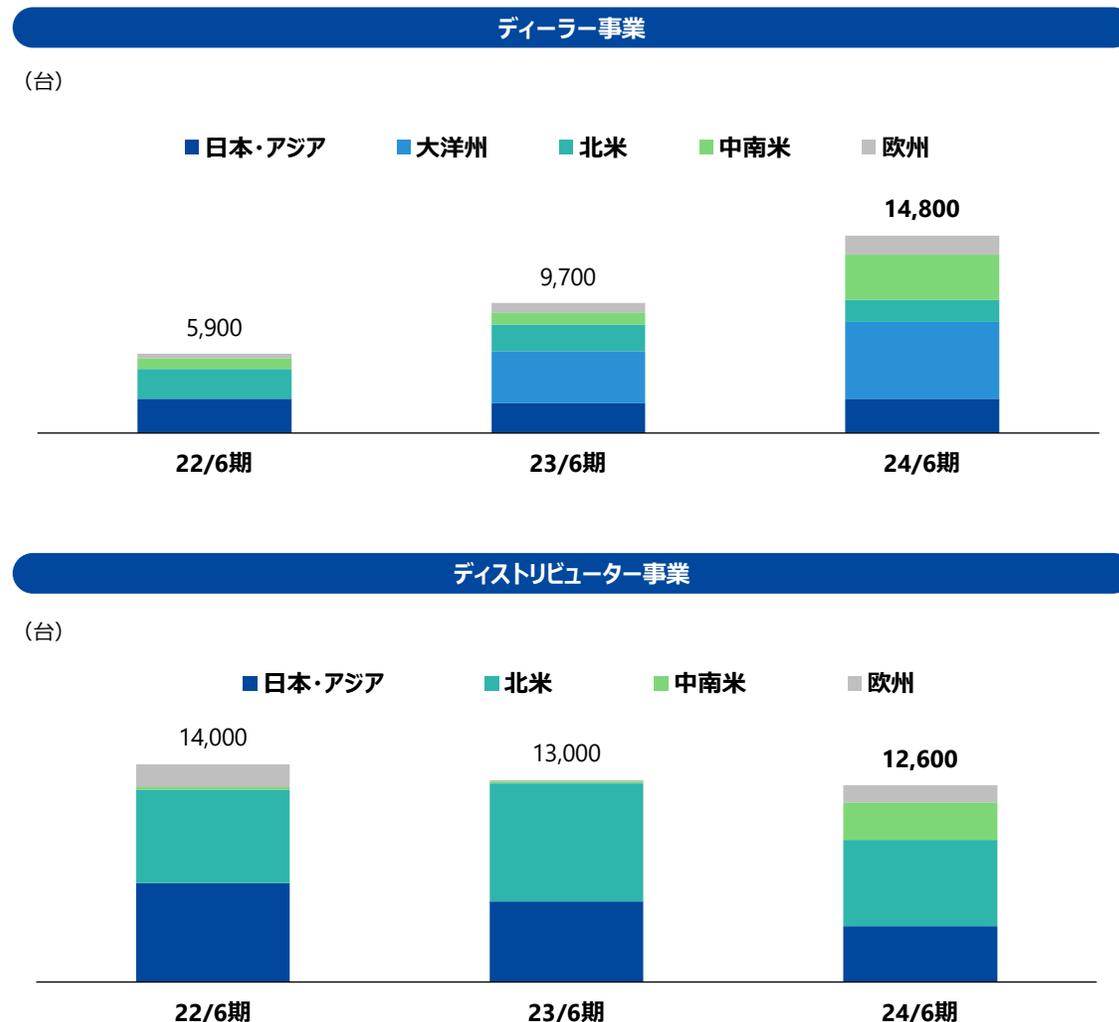
- 前年同期の一時的な販売台数増加の反動等により北米地域で減益
- フィリピン自動車販売事業で、今期中の事業撤退に向けた販売台数の減少等による減益
- ブラジルディーラー事業での洪水の影響による損失発生
- 豪州中古車事業の回復の遅れ

25/3期の見方

(公表見通し 70億円 進捗率-%)

- 新規買収案件であるパナマの自動車販売事業からの収益貢献を見込む
- プエルトリコの自動車販売事業での安定的な収益確保を目指す
- 豪州の中古車販売事業の回復状況を注視、早期の収益化を目指す

自動車販売台数推移



※ 上記数値はIFRS調整後の当社取込数値

※ ディーラー事業は、直営店の販売台数を含む数値、ディストリビューター事業は、持分法適用会社の販売台数を含む数値を記載

主要事業の状況（実力値ベース）

(億円)	24/3期実績					25/3期実績					前年同期比 (1Q)	主な展開国
	1Q	2Q	3Q	4Q	累計	1Q	2Q	3Q	4Q	累計		
自動車販売事業（地域別）												
-日本・アジア地域	▲ 2	▲ 3	▲ 1	▲ 8	▲ 14	▲ 2	—	—	—	▲ 2	0	日本、フィリピン、パキスタン など
-大洋州地域	0	▲ 5	▲ 4	▲ 5	▲ 14	▲ 3	—	—	—	▲ 3	▲ 3	豪州 など
-北米地域	16	13	6	6	41	4	—	—	—	4	▲ 12	米国、プエルトリコ など
-中南米地域	1	2	3	5	11	7	—	—	—	7	+ 6	パナマ、ブラジル、アルゼンチン など
-欧州地域	1	3	0	0	4	▲ 1	—	—	—	▲ 1	▲ 2	ルウェー、ウクライナ など
(一過性損益)	0	▲ 5	5	▲ 5	▲ 5	0	—	—	—	0	0	

※ 実力値 = 各事業会社 / 各事業の損益から一過性損益等を控除したもの

業績サマリー

	23/6期	24/6期	前年同期比 増減
	(億円) 実績	実績	
売上総利益	41	74	+ 33
販管費	▲ 38	▲ 41	▲ 3
持分法投資損益	5	12	+ 7
当期純利益	5	31	+ 26
	24/3期	24/6期	前期末比 増減
	実績	実績	
総資産	2,459	2,775	+ 316

(当期純利益)

前年同期比増減要因

- ビジネスジェット事業等における増益

25/3期の見方

(公表見通し 90億円 進捗率 34%)

- 工業団地開発事業、防衛関連事業、航空機関連取引やビジネスジェット事業、リース事業等からの収益貢献を見込む

※ 上記数値はIFRS調整後の当社取込数値

主要事業の状況（実力値ベース）

	取込 比率	24/3期実績					25/3期実績					前年同期比 (1Q)	事業内容	決算期
		1Q	2Q	3Q	4Q	累計	1Q	2Q	3Q	4Q	累計			
輸送機アセマネ事業	-	2	3	13	5	23	1	-	-	-	1	▲ 1	航空機代理店事業、航空機リース事業、船舶事業等	-
ビジネスジェット事業	-	0	3	5	4	12	9	-	-	-	9	+ 9	機体売買支援、運航管理、チャーター	-
交通EPC事業	-	1	0	1	2	4	0	-	-	-	0	▲ 1		-
産業都市インフラ事業														
-PT. Puradelta Lestari Tbk	25%	3	11	0	14	28	9	-	-	-	9	+ 6	住宅・工業・商業団地の総合都市インフラ開発、運営（インドネシア）	12月
双日エアロスペース	100%	3	5	4	4	16	6	-	-	-	6	+ 3	航空・防衛産業関連機器の輸出入・販売	3月
（一過性損益）	-	0	0	0	▲ 20	▲ 20	0	-	-	-	0	0		

- ※ 当社主要関係会社のうち、以下の上場会社については、各社ホームページをご参照
PT. Puradelta Lestari Tbk（持分）
- ※ 実力値 = 各事業会社 / 各事業の損益から一過性損益等を控除したもの
- ※ 比率は24/6期末時点のものを記載

業績サマリー

(億円)	23/6期 実績	24/6期 実績	前年同期比 増減
売上総利益	60	80	+ 20
販管費	▲ 69	▲ 82	▲ 13
持分法投資損益	43	32	▲ 11
当期純利益	22	20	▲ 2
	24/3期 実績	24/6期 実績	前期末比 増減
総資産	4,966	5,132	+ 166

(当期純利益)

前年同期比増減要因

- 省エネルギーサービス事業の堅調な進捗による増益
- LNG事業会社での市況に伴う販売価格低下及び定期修繕による減産

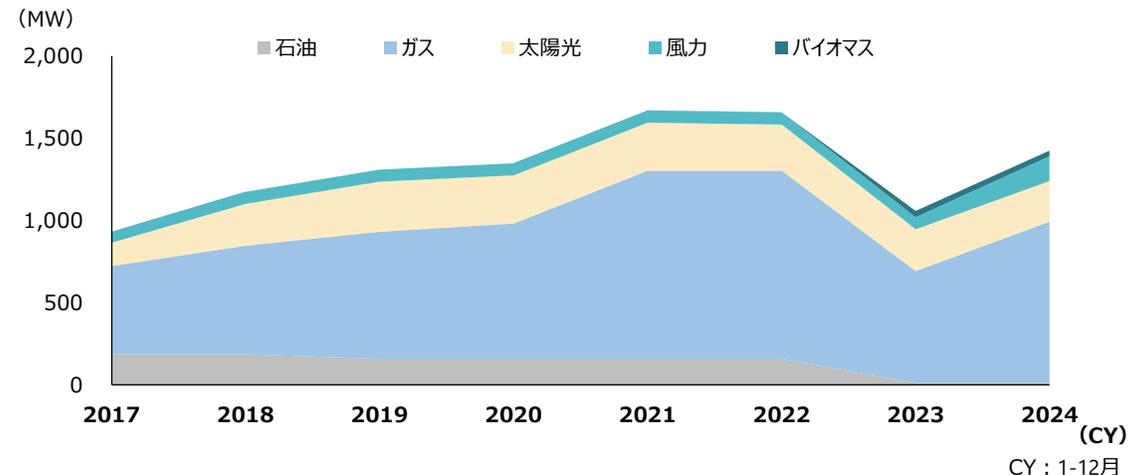
25/3期の見方

(公表見通し 170億円 進捗率12%)

1Q進捗率は高くないが、以下を見込む

- 下期偏重の収益構造となっているLNG事業会社からの配当収入
- 省エネルギーサービス事業の伸長
- 海外病院事業、機械子会社の堅調な収益貢献

持分発電容量推移



	CY2017	CY2020	CY2023
太陽光	140	290	150
風力	70	70	70
ガス	540	820	680
石油	180	160	10
バイオマス	-	-	40
合計	930	1,340	950

※ 全持分発電容量の地域別・契約形態別は下記の通り (2024年6月末時点)
【地域別】 アジア (69%)、米州 (19%)、日本 (7%)、欧州 (5%)
【契約形態】 長期契約 (95%)、スポット取引 (5%)

※ 上記数値はIFRS調整後の当社取込数値

主要事業の状況（実力値ベース）

	取込 比率	24/3期実績					25/3期実績					前年同期比 (1Q)	事業内容	決算期		
		1Q	2Q	3Q	4Q	累計	1Q	2Q	3Q	4Q	累計					
エネルギー関連・火力発電事業																
- エルエヌジー・ジャパン	50%	16	9	16	39	80	5	—	—	—	5	▲ 11	LNG事業及び関連投融資	3月		
- Glover Gas & Power B.V.	25%	2	0	3	2	7	1	—	—	—	1	▲ 1	ガス供給およびガス関連事業 (ナイジェリア)	12月		
- 火力発電事業	—	6	0	3	▲ 1	8	3	—	—	—	3	▲ 3	米国、中東 等	—		
再エネ・脱炭素事業																
- 再生可能エネルギー事業	—	4	1	1	2	8	3	—	—	—	3	▲ 1	国内外 再生可能エネルギー事業	—		
- 省エネルギーサービス事業	—	1	6	17	5	29	7	—	—	—	7	+ 6	海外省エネルギーサービス事業 (北米・豪州等)	—		
- Nexus Energia S.A.	31.4%	2	1	1	2	6	3	—	—	—	3	+ 1	電力・ガス小売事業・売電代理事業・太陽 光発電事業（スペイン）	12月		
社会インフラ・PPP事業																
- Sojitz Hospital PPP Investment B.V.	100%	6	7	5	21	39	6	—	—	—	6	0	病院施設運営事業への投融資（トルコ）	12月		
- 双日マシナリー	100%	6	7	7	14	34	5	—	—	—	5	▲ 1	一般産業機械類の輸出入・販売	3月		
（一過性損益）	—	0	10	0	▲ 25	▲ 15	0	—	—	—	0	0				

※ 再生可能エネルギー事業、火力発電事業、省エネルギーサービス事業は、関連の主要事業会社の損益合算値を記載

※ 実力値 = 各事業会社 / 各事業の損益等から一過性損益を控除したもの

※ 比率は24/6期末時点のものを記載

業績サマリー

(億円)	23/6期 実績	24/6期 実績	前年同期比 増減
売上総利益	126	98	▲ 28
販管費	▲ 40	▲ 41	▲ 1
持分法投資損益	29	31	+ 2
当期純利益	82	55	▲ 27
(億円)	24/3期 実績	24/6期 実績	前期末比 増減
総資産	5,334	5,430	+ 96

(当期純利益)

前年同期比増減要因

- 石炭事業の市況下落により減益

＜石炭事業の増減＞

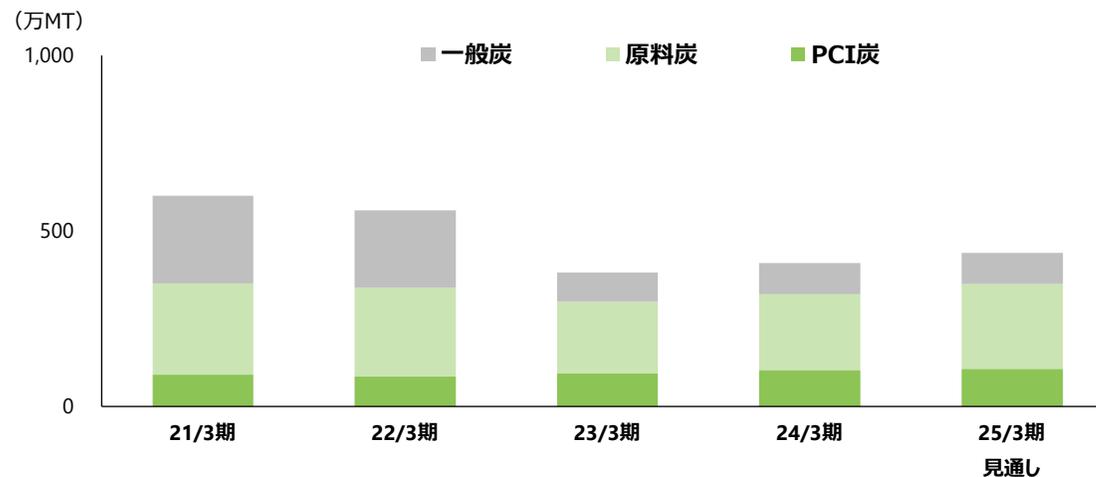
市況、為替などの外部要因 ▲25
数量、コストなどの内部要因 0

25/3期の見方

(公表見通し 350億円 進捗率 16%)

- 概ね見通し通り
- Gregory露天掘り及びCrinum坑内掘り生産体制の改良による、コストの良化を見込む。安定的な200万MT/年規模の生産を目指す
- 更に27年度以降には新規鉱区の開発を計画

石炭販売量推移



※ 上記数値はIFRS調整後の当社取込数値

主要事業の状況（実力値ベース）

	取込 比率	24/3期実績					25/3期実績					前年同期比 (1Q)	事業内容	決算期	
		1Q	2Q	3Q	4Q	累計	1Q	2Q	3Q	4Q	累計				
(億円)															
Sojitz Development Pty. Ltd.	100%	48	37	51	49	185	25	—	—	—	25	▲ 23	石炭鉱山への投資（豪州）	3月	
メタルワン	40%	33	36	34	37	140	28	—	—	—	28	▲ 5	鉄鋼関連商品の輸出入、 外国間及び国内販売等（日本）	3月	
上流権益	—	▲ 2	20	7	11	36	1	—	—	—	1	+ 3	アルミナの製造、アルミナ生産会社への投資 （豪州） ニオブ生産企業への投資・管理（ブラジル） 等	—	
（一過性損益）	—	▲ 5	5	0	30	30	▲ 5	—	—	—	▲ 5	0			

※ 実力値 = 各事業会社 / 各事業の損益から一過性損益等を控除したもの

※ 比率は24/6期末時点のものを記載

業績サマリー

	23/6期 実績	24/6期 実績	前年同期比 増減
(億円)			
売上総利益	141	167	+ 26
販管費	▲ 86	▲ 86	0
持分法投資損益	▲ 1	0	+ 1
当期純利益	28	50	+ 22
	24/3期 実績	24/6期 実績	前期末比 増減
(億円)			
総資産	3,249	3,307	+ 58

(当期純利益)

前年同期比増減要因

- 前期における一過性損失の反動による増益
- 海外地域トレードを中心とした、工業塩を含む各種化学品の収益改善

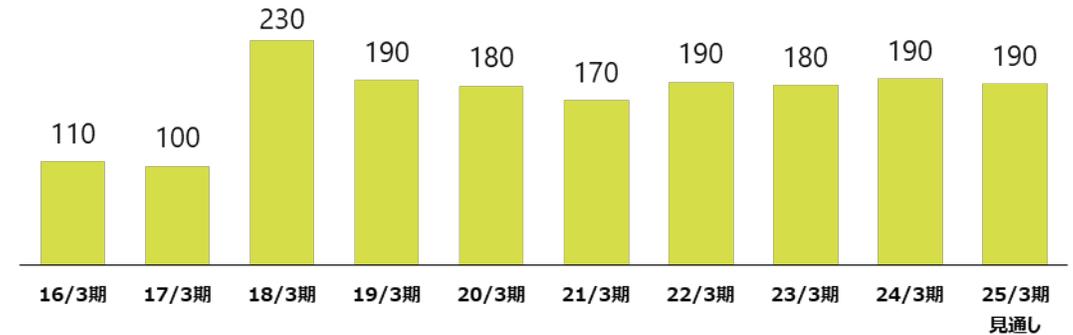
25/3期の見方

(公表見通し 160億円 進捗率 31%)

- 概ね見通し通り
- 引き続き化学品トレードを中心とした安定した推移を見込むとともに、オペレーションの効率化やコスト削減により収益性を向上させることで収益の積み上げを狙う

メタノール販売量推移

(万t)



※ 上記数値はIFRS調整後の当社取込数値

主要事業の状況（実力値ベース）

	取込 比率	24/3期実績					25/3期実績					前年同期比 (1Q)	事業内容	決算期
		1Q	2Q	3Q	4Q	累計	1Q	2Q	3Q	4Q	累計			
PT. Kaltim Methanol Industri	85%	14	15	17	1	47	13	—	—	—	13	▲ 1	メタノールの製造・販売（インドネシア）	3月
双日プラネット	100%	2	2	3	3	10	5	—	—	—	5	+ 3	合成樹脂原料・製品等の貿易・販売	3月
Sojitz SOLVADIS GmbH	100%	3	3	3	8	17	5	—	—	—	5	+ 2	欧州地域における化学品の貿易・販売	3月
単体トレード	—	15	10	22	12	59	13	—	—	—	13	▲ 2	工業塩、レアアース、芳香族、フェノール、 機能化学品等	—
海外地域トレード	—	2	3	6	6	17	8	—	—	—	8	+ 6	海外現地法人における化学品全般・合成樹 脂トレーディング事業	—
（一過性損益）	—	▲ 15	0	0	▲ 10	▲ 25	0	—	—	—	0	+ 15		

※ 実力値 = 各事業会社／各事業の損益から一過性損益等を控除したもの

※ 比率は24/6期末時点のものを記載

※ solvadis deutschland gmbh（傘下4社含む）は24/3期3Qの再編に伴い、双日EU会社（存続会社）と合併し、Sojitz SOLVADIS GmbHに社名変更の上、25/3期より海外現地法人となりました。
24/3期の実績については、化学トレード事業に関連する旧solvadis deutschland gmbhと旧双日EU会社を合算した数値を記載しております。

※ 海外地域トレードの24/3期の実績については、旧双日EU会社を控除した数値を記載しております。

業績サマリー

(億円)	23/6期 実績	24/6期 実績	前年同期比 増減
売上総利益	70	95	+ 25
販管費	▲ 61	▲ 66	▲ 5
持分法投資損益	2	3	+ 1
当期純利益	9	22	+ 13
	24/3期 実績	24/6期 実績	前期末比 増減
総資産	2,583	2,676	+ 93

(当期純利益)

前年同期比増減要因

- 海外肥料事業における降雨量の増加に伴う販売数量増加により増益（エルニーニョ現象の減退）

25/3期の見方

(公表見通し 80億円 進捗率28%)

- 農作物価格は引き続き高値で推移しており、農家の肥料購買意欲は高く、見通し通りの着地が見込まれる

※ 上記数値は、IFRS調整後の当社取込数値

主要事業の状況（実力値ベース）

	取込 比率	24/3期実績					25/3期実績					前年同期比 (1Q)	事業内容	決算期		
		1Q	2Q	3Q	4Q	累計	1Q	2Q	3Q	4Q	累計					
(億円)																
肥料関連事業																
-Thai Central Chemical Public Company(TCCC)	95.3%	8	25	13	6	52	17	—	—	—	17	+ 9	肥料の製造・販売（タイ）	3月		
-Atlas Fertilizer Corporation(AFC)	100%	▲ 1	6	6	4	15	6	—	—	—	6	+ 7	肥料の製造・販売、 輸入肥料販売（フィリピン）	3月		
-Japan Vietnam Fertilizer Company(JVF)	75%	2	3	2	2	9	4	—	—	—	4	+ 2	肥料の製造・販売（ベトナム）	3月		
双日建材	100%	1	2	2	2	7	2	—	—	—	2	+ 1	総合建材販売	3月		
Saigon Paper	97.7%	0	0	0	1	1	0	—	—	—	0	0	製紙事業（ベトナム）	12月		
（一過性損益）	—	5	▲ 5	0	5	5	0	—	—	—	0	▲ 5				

※ 実力値 = 各事業会社 / 各事業の損益から一過性損益等を控除したもの

※ 比率は、24/6期末時点のものを記載

※ 肥料関連事業の特徴は以下の通り

TCCC：最終需要家のコメ農家は雨季が施肥タイミングとなり、上期に利益が偏重

AFC：主要作物のコメ・コーンは二期作のため、上期・下期共に肥料需要がある

JVF：主要作物であるコメ、コーヒー、サトウキビ向けを中心に上期・下期共に肥料需要がある

業績サマリー

(億円)	23/6期 実績	24/6期 実績	前年同期比 増減
売上総利益	108	142	+ 34
販管費	▲ 98	▲ 121	▲ 23
持分法投資損益	5	8	+ 3
当期純利益	53	21	▲ 32
(億円)	24/3期 実績	24/6期 実績	前期末比 増減
総資産	5,336	5,998	+ 662

(当期純利益)

前年同期比増減要因

- 国内リテール事業が堅調に推移
- ベトナムリテール事業も、前期に投資実行した業務用食品卸売事業からの収益貢献により増益
- 一方、前年同期における水産関連事業での新規投資に伴う負ののれんの反動等により、本部全体としては減益

25/3期の見方

(公表見通し 110億円 進捗率 19%)

- 国内リテール事業は引き続き堅調な推移を見込む
- ベトナムリテール事業は、前期に投資実行した業務用食品卸売事業からの収益貢献を中心に、引き続き計画通りの進捗を見込む
- 水産関連事業は2Q以降、お盆商戦や年末商戦等での収益拡大を見込む

※ 上記数値はIFRS調整後の当社取込数値

主要事業の状況（実力値ベース）

	取込 比率	24/3期実績					25/3期実績					前年同期比 (1Q)	事業内容	決算期
		1Q	2Q	3Q	4Q	累計	1Q	2Q	3Q	4Q	累計			
ベトナムリテール事業	-	0	0	0	7	7	2	-	-	-	2	+ 2	ミニストップベトナム、四温度帯物流、惣菜加工品製造、食品・消費財卸売 等	-
国内リテール事業	-	3	3	7	4	17	8	-	-	-	8	+ 5	ロイヤルHD、双日ロイヤルインフライトケイタリング、JALUX等	-
水産関連事業	-	2	3	6	1	12	3	-	-	-	3	+ 1	マリンフーズ、トライ産業 大連翔祥、 双日ツナファーム鷹島	-
-マリンフーズ	100%	2	6	4	▲ 2	10	1	-	-	-	1	▲ 1	水産食品加工会社	3月
-トライ産業	100%	-	▲ 2	1	2	1	1	-	-	-	1	+ 1	冷凍マグロ加工販売会社	3月
国内不動産事業	-	5	32	2	8	47	0	-	-	-	0	▲ 5	商業施設運営事業、 バリューアップ事業等	-
双日食料	100%	7	9	9	5	30	8	-	-	-	8	+ 1	砂糖・糖化製品・乳製品・農畜水産物・加工食品・その他各種食料品の販売	3月
双日ファッション	100%	2	1	2	1	6	2	-	-	-	2	0	綿・化学繊維物等のプリント、無地・先染等の企画加工卸売販売	3月
(一過性損益)	-	0	0	0	0	0	5	-	-	-	5	+ 5		

※ 実力値 = 各事業会社 / 各事業の損益から一過性損益等を控除したもの

※ 比率は、24/6期末時点のものを記載

※ 当社主要関係会社のうち、以下の上場会社については、各社ホームページをご参照

フジ日本精糖(株) (持分)

ロイヤルホールディングス(株) (持分)

| エネルギー・ヘルスケア本部

ウズベキスタンにおける病院PPP事業、大型風力発電事業

サマルカンドにおける病院PPPに係るMOU締結

ウズベキスタンにおける医療事情

- 医療制度改革中であり基本的な医療サービスの質が向上。高度医療に対するニーズも高まっている
- 同国政府はPPP（官民連携事業）法を制定し、海外からのヘルスケア分野でのインフラ投資の促進を図っている

プロジェクト概要

双日グループの実績・知見
トルコや豪州の病院事業



優良パートナー
長年のリレーションシップのあるパートナー

- 24年7月に双日はサマルカンドPPP病院案件のMOUを同国保険省、トルコ病院事業のパートナーであるトルコの大手建設会社ルネサンス社と締結
- 病院の設立に加え研修体制を整えることも企図しており、医療総合施設の設立なども構想中



トルコ病院事業

大型風力IPPの開発推進に関する基本合意締結

ウズベキスタンにおける電力事情

- 経済成長が著しい同国においては電力需要が引き続き伸びる見込み
- 同国は2050年までのカーボンニュートラル実現を掲げている
- 既存電源の約9割が火力発電に依拠している中、大型再エネプロジェクトの早期実現が不可欠

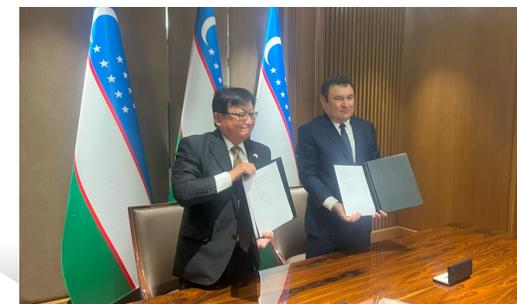
プロジェクト概要

双日グループの実績・知見
国内外での再エネ発電所の開発・運営



ローカルネットワーク
同国Syrdarya 2 IPP案件からの拡がり

- 24年7月に双日はパートナーと共に同国エネルギー省と大型風力案件開発に関する基本合意書を締結
- 本事業、及び先行して建設を進めているSyrdarya 2 IPP案件を通じて同国におけるさらなる事業展開へと繋げていく



| リテール・コンシューマーサービス本部

ベトナムで小売店の受発注のオンライン化やキャッシュレス決済用アプリなどを手掛けるSaaS企業 Finviet社へ出資

メーカーから消費者までシームレスにつなぎ、流通関係者と消費者の利便性の向上を目指す

Finviet社が提供するアプリは、メーカーから卸売や小売を通じて消費者に至るサプライチェーン全体の受発注をオンライン化、シームレスにつなぐことができ、またキャッシュレス決済や借入の機能を組み合わせることで、流通関係者と消費者の利便性向上を目指す。

Finviet社の強み

商品受発注アプリ“ECO”シリーズを提供

小規模小売店を中心とした利用者がアプリ上で幅広い取扱商品の受発注や配送状況の確認が可能。ハノイやホーチミンを中心に、アプリ導入店舗数は3万店以上。

ベトナムで唯一、法人向け決済代行ライセンス保有

小売店がメーカーや卸売へ商品を注文する際に、従来の現金決済ではなく、オンライン決済や銀行借入等が可能。

当社がベトナムで展開する総合食品卸事業をFinviet社のデジタルの力でネットワーク化

- 当社がベトナムで展開する総合食品卸売事業における流通の効率化や機能強化
- 取引データの活用により、更なるサプライチェーンの拡大と消費者の利便性を向上



【小売店店員がアプリを用いて商品を発注する様子】

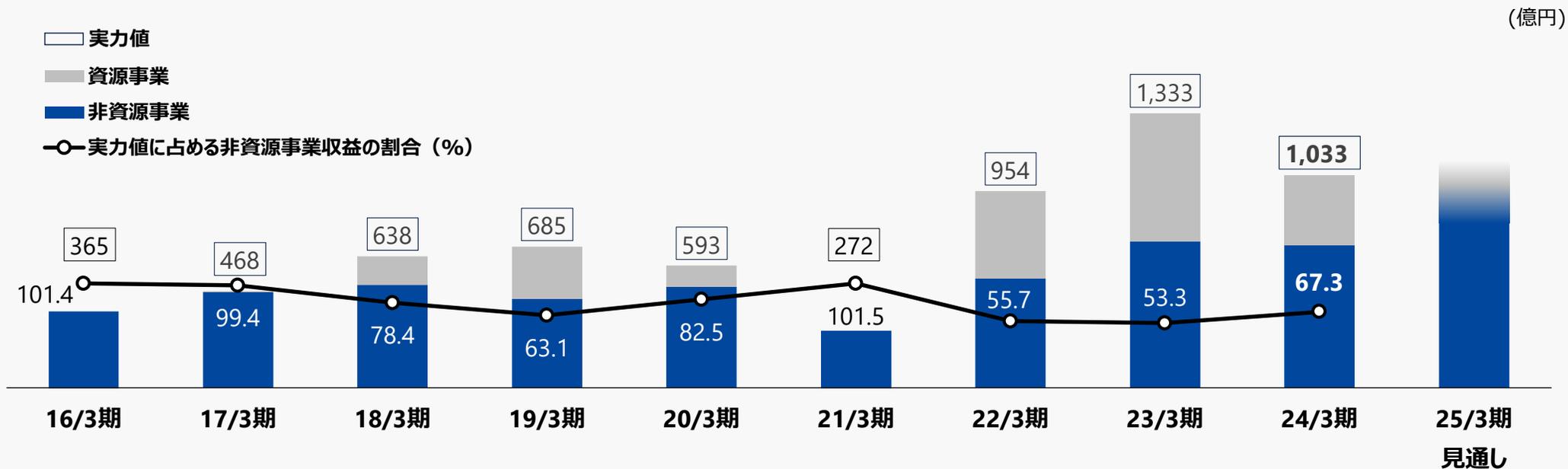
会社名	Finviet Technology Corporation
本社所在地	ベトナム、ホーチミン
事業内容	「ECO Merchant」「ECO Pay」などスマートフォンやPC向けのアプリケーションの開発・提供

資料 | 3

補足データ集

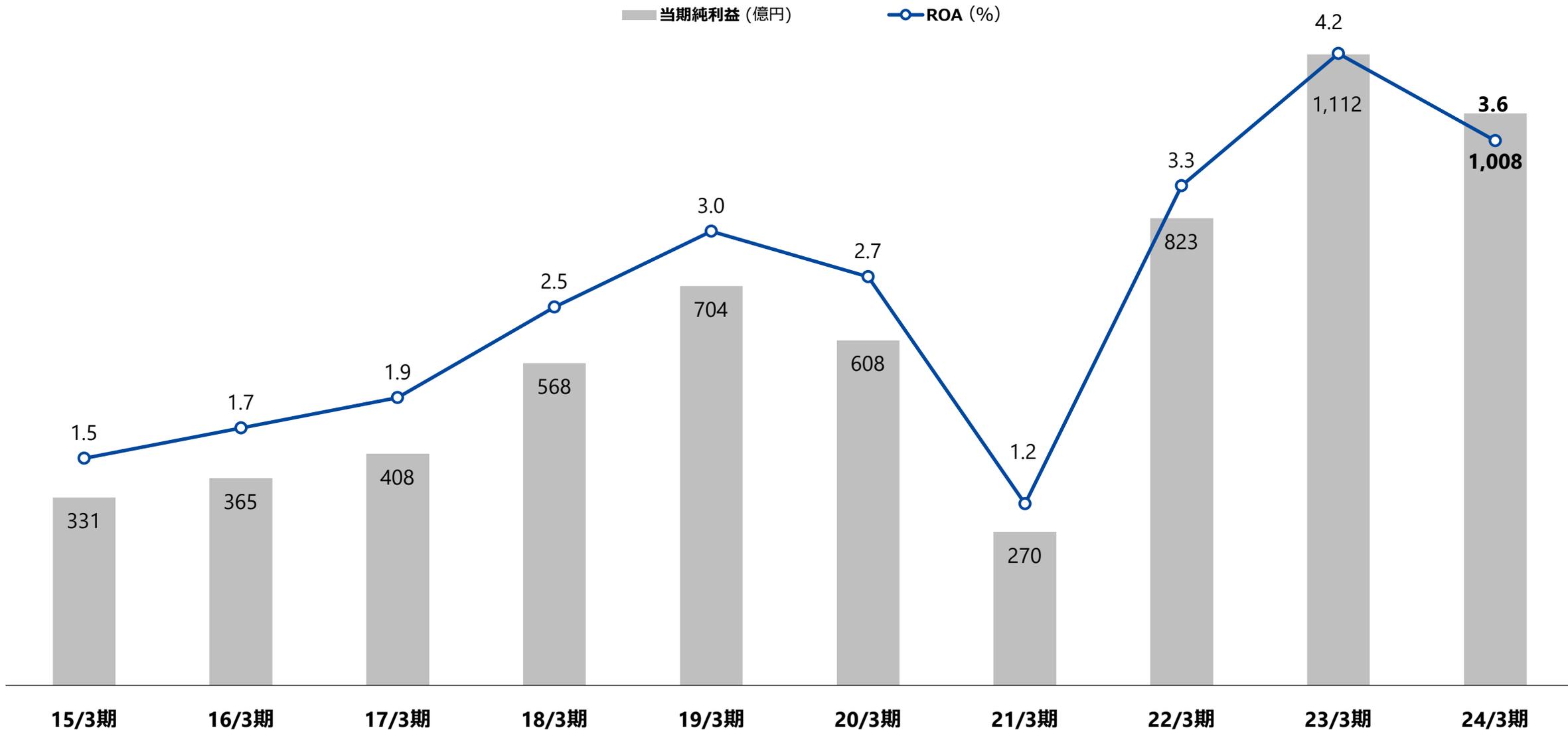
収益構成の内訳推移（資源・非資源）

- 今後も、非資源事業を中心とした投資を実行し、安定的な収益基盤を強化していく



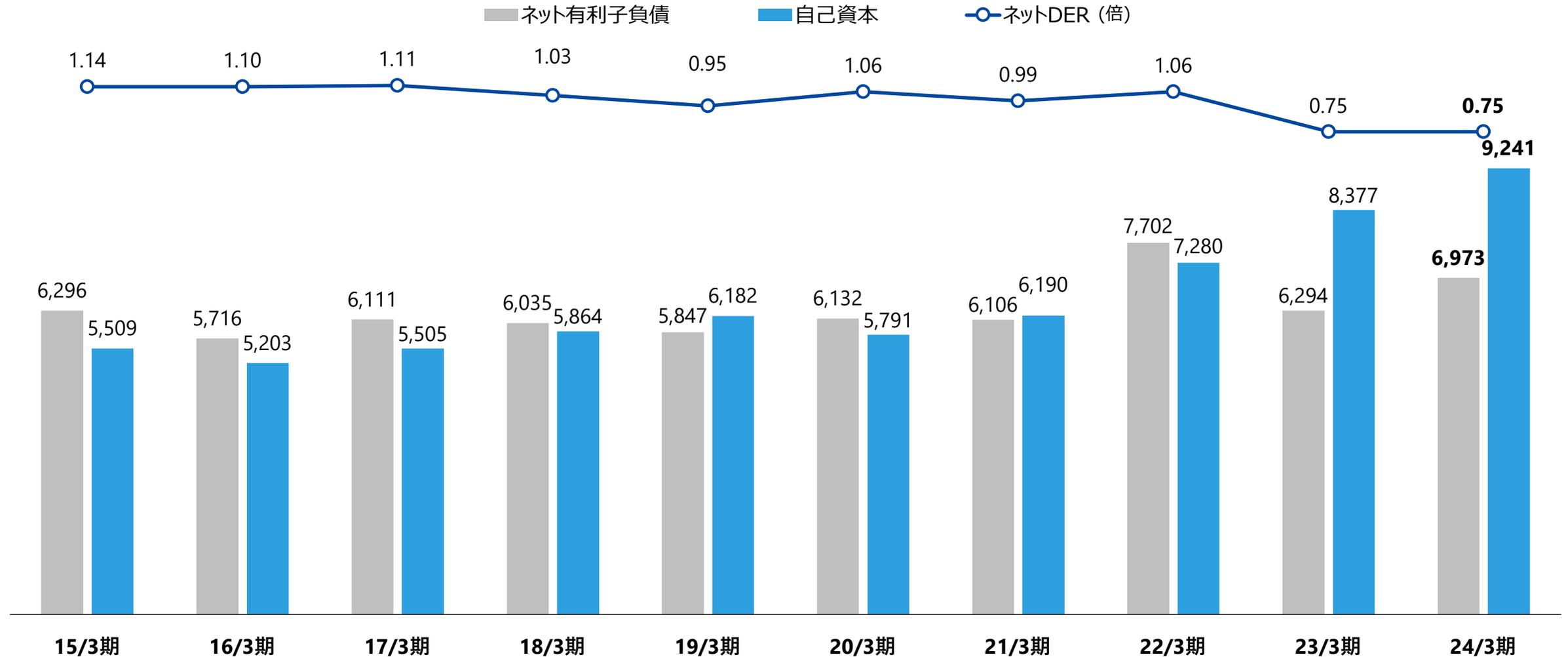
資源事業	▲ 5	3	138	253	104	▲ 4	423	623	338	300
石炭	▲ 75	41	114	136	58	▲ 18	309	441	185	-
LNG	36	16	23	40	39	17	35	91	80	-
非資源事業	370	465	500	432	489	276	531	710	695	800
一過性損益	0	▲ 60	▲ 70	19	15	▲ 2	▲ 131	▲ 221	▲ 25	-

(億円)	15/3期 実績	16/3期 実績	17/3期 実績	18/3期 実績	19/3期 実績	20/3期 実績	21/3期 実績	22/3期 実績	23/3期 実績	24/3期 実績
売上高(日本基準)	41,053	40,066	37,455	42,091	—	—	—	—	—	—
収益	18,097	16,581	15,553	18,165	18,562	17,548	16,025	21,008	24,798	24,146
売上総利益	1,977	1,807	2,007	2,324	2,410	2,205	1,881	2,713	3,376	3,260
営業活動に係る利益	336	292	516	598	—	—	—	—	—	—
持分法による投資損益	286	232	127	251	278	249	148	380	273	436
税引前利益	526	443	580	803	949	755	374	1,173	1,550	1,255
当期純利益	331	365	408	568	704	608	270	823	1,112	1,008
基礎的収益力	663	416	542	908	932	684	384	1,313	1,451	1,217
ROA	1.5%	1.7%	1.9%	2.5%	3.0%	2.7%	1.2%	3.3%	4.2%	3.6%
ROE	6.5%	6.8%	7.6%	10.0%	11.7%	10.2%	4.5%	12.2%	14.2%	11.4%



(億円)	15/3期 実績	16/3期 実績	17/3期 実績	18/3期 実績	19/3期 実績	20/3期 実績	21/3期 実績	22/3期 実績	23/3期 実績	24/3期 実績
流動資産	13,235	11,464	12,298	13,763	12,677	12,175	11,954	13,942	14,445	14,625
現金及び現金同等物	4,037	3,444	3,086	3,052	2,857	2,727	2,876	2,717	2,473	1,963
定期預金	55	67	57	28	29	74	101	108	70	131
営業債権及びその他の債権	5,593	4,962	5,635	5,499	6,907	6,381	6,362	7,915	7,949	8,270
棚卸資産	2,703	2,371	2,713	3,960	2,206	2,134	1,879	2,328	2,810	2,883
その他	847	620	807	1,224	678	859	736	874	1,143	1,378
非流動資産	9,739	9,103	9,087	9,741	10,294	10,128	11,047	12,675	12,163	14,244
有形固定資産	2,179	1,870	1,722	1,721	1,929	1,580	1,913	2,015	1,954	2,343
リース資産（使用権資産）	-	-	-	-	-	741	728	697	656	975
のれん	502	531	576	658	662	665	672	825	857	1,326
無形資産	539	388	341	441	491	434	615	850	708	922
投資不動産	195	184	211	245	209	186	116	133	81	100
持分法投資及びその他の投資	5,689	5,512	5,596	5,902	5,973	5,547	5,908	6,736	6,897	7,470
その他	635	618	641	774	1,030	975	1,095	1,419	1,010	1,108
資産合計	22,974	20,567	21,385	23,504	22,971	22,303	23,001	26,617	26,608	28,869
流動負債	7,807	6,738	7,178	8,460	8,072	7,544	7,348	8,976	8,918	9,735
営業債務及びその他の債務	4,909	4,393	4,831	6,542	5,824	4,817	4,760	5,460	5,793	6,631
リース負債	-	-	-	-	-	153	168	174	173	193
社債及び借入金	2,084	1,683	1,587	1,135	1,497	1,868	1,586	2,312	1,678	1,641
その他	814	662	760	783	751	706	834	1,030	1,274	1,270
非流動負債	9,261	8,332	8,427	8,793	8,284	8,540	9,108	10,002	8,924	9,578
リース負債	-	-	-	-	-	637	605	578	541	857
社債及び借入金	8,304	7,544	7,667	7,980	7,236	7,065	7,497	8,215	7,159	7,426
退職給付に係る負債	179	187	214	220	221	221	219	239	227	241
その他	778	601	546	593	827	617	787	970	997	1,054
負債合計	17,068	15,070	15,605	17,253	16,356	16,084	16,456	18,978	17,842	19,313
資本金	1,603	1,603	1,603	1,603	1,603	1,603	1,603	1,603	1,603	1,603
資本剰余金	1,465	1,465	1,465	1,465	1,466	1,468	1,468	1,470	1,476	964
自己株式	▲ 2	▲ 2	▲ 2	▲ 2	▲ 9	▲ 109	▲ 159	▲ 310	▲ 311	▲ 218
その他の資本の構成要素	1,946	1,324	1,327	1,243	1,076	498	778	1,368	1,387	1,992
利益剰余金	497	813	1,112	1,555	2,046	2,331	2,500	3,149	4,222	4,900
（当社株主に帰属する持分）	5,509	5,203	5,505	5,864	6,182	5,791	6,190	7,280	8,377	9,241
非支配持分	397	294	275	387	433	428	355	359	389	315
資本合計	5,906	5,497	5,780	6,251	6,615	6,219	6,545	7,639	8,766	9,556
負債及び資本合計	22,974	20,567	21,385	23,504	22,971	22,303	23,001	26,617	26,608	28,869

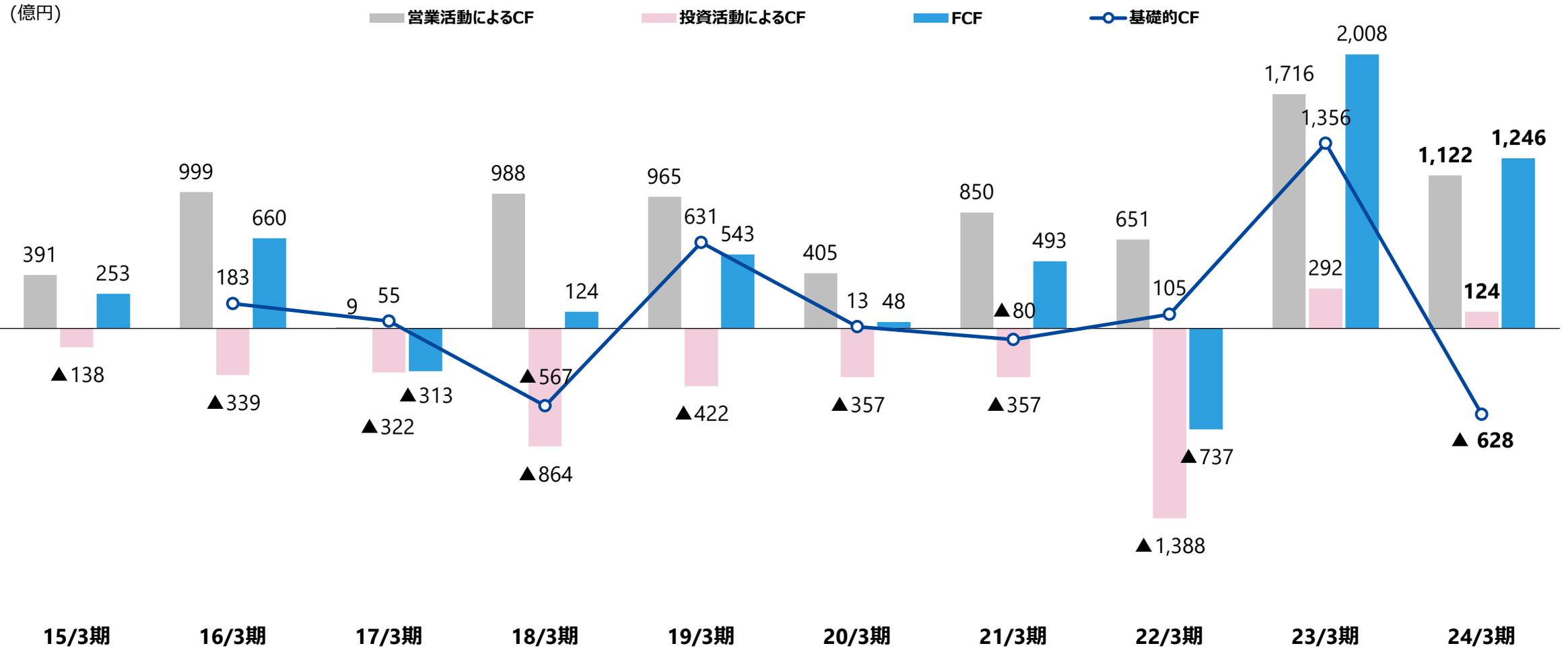
(億円)



	15/3期 実績	16/3期 実績	17/3期 実績	18/3期 実績	19/3期 実績	20/3期 実績	21/3期 実績	22/3期 実績	23/3期 実績	24/3期 実績
(億円)										
総資産	22,974	20,567	21,385	23,504	22,971	22,303	23,001	26,617	26,608	28,869
自己資本	5,509	5,203	5,505	5,864	6,182	5,791	6,190	7,280	8,377	9,241
自己資本比率	24.0%	25.3%	25.7%	25.0%	26.9%	26.0%	26.9%	27.4%	31.5%	32.0%
ネット有利子負債	6,296	5,716	6,111	6,035	5,847	6,132	6,106	7,702	6,294	6,973
ネットDER	1.14倍	1.10倍	1.11倍	1.03倍	0.95倍	1.06倍	0.99倍	1.06倍	0.75倍	0.75倍
リスクアセット (自己資本対比)	3,200 (0.6倍)	3,300 (0.6倍)	3,200 (0.6倍)	3,500 (0.6倍)	3,600 (0.6倍)	3,800 (0.7倍)	3,900 (0.6倍)	4,500 (0.6倍)	4,900 (0.6倍)	5,800 (0.6倍)
流動比率	169.5%	170.1%	171.3%	162.7%	157.1%	161.4%	162.7%	155.3%	162.0%	150.2%
長期調達比率	79.9%	81.8%	82.9%	87.5%	82.9%	79.1%	82.5%	78.0%	81.0%	81.9%

(億円)	15/3期 実績	16/3期 実績	17/3期 実績	18/3期 実績	19/3期 実績	20/3期 実績	21/3期 実績	22/3期 実績	23/3期 実績	24/3期 実績
基礎的CF	—	183	55	▲567	631	13	▲80	105	1,356	▲628
FCF	253	660	▲313	124	543	48	493	▲737	2,008	1,246
基礎的営業CF	—	600	594	829	791	802	602	1,287	1,452	1,092
営業活動によるCF	391	999	9	988	965	405	850	651	1,716	1,122
投資活動によるCF	▲138	▲339	▲322	▲864	▲422	▲357	▲357	▲1,388	292	124
財務活動によるCF	▲426	▲1,147	▲40	▲131	▲749	▲122	▲406	469	▲2,304	▲1,865
投資	570	710	860	1,580	910	810	960	1,500	930	2,060

- ※ 基礎的営業CF = 会計上の営業CFから運転資金増減を控除したもの
 ※ 基礎的CF = 基礎的営業CF + 調整後投資CF - 支払配当金 - 自己株式取得
 (調整後投資CF = 会計上の投資CFに長期性の営業資産等の増減を調整したもの)





New way, New value